



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安部 尚男

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,298	9.1	2,530	132.4	2,612	128.2	2,184	7.3
28年3月期	39,930	60.8	1,088	1.1	1,144	3.2	2,355	135.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,161百万円 (64.6%) 28年3月期 1,921百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.09		12.4	5.6	7.0
28年3月期	34.61		15.0	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,146	21,301	40.0	277.24
28年3月期	45,964	18,460	35.7	240.95

(参考) 自己資本 29年3月期 18,871百万円 28年3月期 16,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,436	549	2,586	8,487
28年3月期	3,378	3,918	247	6,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		4.00	4.00	272	11.6	1.7
29年3月期		0.00		4.00	4.00	272	12.5	1.5
30年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		24.8	

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	28.0	800	24.9	800	28.6	500	37.3	7.35
通期	48,000	32.2	1,600	36.8	1,600	38.7	1,100	49.6	161.61

(注)平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,194,543 株	28年3月期	69,194,543 株
期末自己株式数	29年3月期	1,127,370 株	28年3月期	1,122,629 株
期中平均株式数	29年3月期	68,069,050 株	28年3月期	68,074,726 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	295	57.9	163	70.0	163	69.9	161	70.2
28年3月期	701	54.1	544	74.0	543	74.0	542	74.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.38	
28年3月期	7.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年3月期	9,426		9,408		99.8	138.22	
28年3月期	9,533		9,519		99.9	139.84	

(参考)自己資本 29年3月期 9,408百万円 28年3月期 9,519百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第14回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 4.00円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 16.16円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れや英国のEU離脱による影響、米国新政権の政策動向などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は一部に改善の遅れが見られるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が横這いで推移するなか、当連結会計年度の総発注量は昨年度を下回る低水準な結果となり、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社を中核として、グループのシナジーを最大限追求し、経営資源の最適化を図り、製造部門の生産効率化、資機材や技術の相互利用、人材交流などを推進し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集力の強化など受注強化策を推進し、国土交通省、高速道路各社、各自治体、鉄道関連各社等から幅広く受注した結果、554億51百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の桑折高架橋、釜石中央インターチェンジ橋、青谷高架橋第2、薊野第2高架橋、中日本高速道路株式会社の上粕屋高架橋、大阪府の大岩線橋梁、沖縄県の浦添西原線1号橋、東京都中央区の新島橋、横浜市の横浜環状北西線下谷本地区橋梁、横浜環状北西線東方・川向地区橋梁、熊本県錦町の錦大橋、福岡北九州高速道路公社の香椎浜高架橋、東日本旅客鉄道株式会社の津谷川橋りょう、東海旅客鉄道株式会社の東海道新幹線大規模修繕、前田建設工業株式会社他JVの東村山立体4工区高架工事、鹿島建設株式会社の竹芝8号歩道橋、大成建設株式会社の折尾高架橋、鉄建建設株式会社の大槌川橋りょうなどを、また建築他では大成建設株式会社他JVの関西電力高浜トッポドーム設置工事、株式会社大林組他JVの新青森県総合運動場公園陸上競技場新築工事大屋根鉄骨工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事の施工は概ね順調に推移したものの一部工事の期ズレなどが発生したことから、362億98百万円（同9.1%減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の新白木沢橋、南本牧ふ頭本牧線3—2上部工事、松崎高架橋Dランプ橋、庄川橋梁、養老ジャンクション本線橋、朝倉第1高架橋、筑後川橋、中日本高速道路株式会社の飛鳥ジャンクションCランプ橋、西日本高速道路株式会社の木津川橋、一庫大路次川橋、首都高速道路株式会社の青葉地区上部・橋脚その2工事、東品川・鮫洲更新工事、千葉県の高川橋、沖縄県の都市モノレール石嶺駅舎製作、横浜市の横浜環状北西線川向地区橋梁、株式会社大林組他JVの高速1号羽田線（東品川棧橋・鮫洲埋立部）更新工事迂回路上部工事などを、また建築他では株式会社竹中工務店の尼崎物流センター改修工事、株式会社奥村組の三河安城仮受免震改修工事などを売上げました。

損益につきましては、採算性の高い工事が進捗し売りが上がったこと、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は25億30百万円（同132.4%増）、経常利益は26億12百万円（同128.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に特別利益に負のれん発生益14億98百万円を計上したこともあり、21億84百万円（同7.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めた結果、345億80百万円（同15.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、237億31百万円（同10.4%減）となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ結果、営業利益は17億91百万円（同143.8%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、208億68百万円（同19.1%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、119億25百万円（同10.7%減）となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化などに取り組んだ結果、営業利益は5億32百万円（同134.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億82百万円増加し、471億46百万円となりました。主な要因は、工事代金の回収が進んだことにより、現金預金が22億99百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が24億33百万円減少したこと、未成工事支出金が11億30百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億58百万円減少し、258億45百万円となりました。主な要因は、手持ち資金の増加分を返済に充てたことにより短期借入金が21億45百万円減少したこと、支払手形・工事未払金が14億89百万円増加し、工事損失引当金が11億15百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して28億40百万円増加し、213億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19億12百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億9百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して22億99百万円増加し、84億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億36百万円の資金増加（前連結会計年度は33億78百万円の資金減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少24億33百万円、および仕入債務の増加12億6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億49百万円の資金減少（前連結会計年度は39億18百万円の資金増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億86百万円の資金減少（前連結会計年度は2億47百万円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少21億45百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	41.6	42.7	35.7	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	49.2	37.8	21.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	5.3	413.6	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	16.5	0.2	—	116.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しておりますが、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策などから海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、先行き不透明感があります。

当社グループは、総合エンジニアリング力を有した企業グループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を持ち、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

なお、当社グループは、昨年の5月13日に公表しております平成28・29・30年度中期経営計画の目標達成に向けて、以下の取り組みを推進しております。

橋梁事業につきましては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われませんが、大阪湾岸道路西伸部や新大宮上尾道路が新規事業化されるなど、今後、期待が持てます。このような環境下、当社グループは、これまで以上に技術提案力・積算精度・情報収集力を高め、総合エンジニアリング力を発揮し更なる受注量の確保に努めてまいります。

鉄道橋・鉄構事業につきましては、リニア中央新幹線、北海道・北陸・長崎新幹線など高速鉄道網の整備や、JR、私鉄のターミナル駅を中心とした一体開発、高架化、連続立体交差化が進められる見通しであります。鉄構関連におきましても、独自技術が必要なシールドトンネル向けの鋼製セグメントや、沈埋函、ハイブリッドケーソン、浮体構造物などの沿岸構造物の需要が見込まれ、これまでの豊富な実績、営業力、技術力を駆使して受注活動を強力に推進し、施工量と収益性を確保してまいります。

保全事業につきましては、高速道路各社およびJR各社による高速道路や新幹線などの大規模更新、大規模修繕工事が、継続的に発注される見通しであります。この状況は更に強まるものと考えられます。このような需要環境のなか、積極的に対応し同事業の強化拡大を図ってまいります。

建築・土木関連事業につきましては、東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、関連施設の建設が本格化していく見込みであり、個別案件ごとの取り組みを強化してまいります。

FRP事業につきましては、有望な製品も多く安定的需要が見込まれており、FRP合成床板、F-Deck（緊急時の渡し板）など新製品の充実を図り、グループを挙げて顧客開拓を強化してまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、共同企業体を組成して大型案件に応札するとともに、きめ細かな応札対応を展開し受注確率を高め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流、i-Constructionの推進に取り組むとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高480億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当期の期末配当は当初1株当たり普通配当2円と予想しておりましたが、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めたことに加え、採算性の高い工事が順調に進捗した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は予想を上回ることができましたので、平成29年2月7日に公表しましたとおり1株当たり普通配当4円とさせていただく予定であります。また、平成30年3月期の配当につきましては、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を考慮して、期末配当1株当たり40円とさせていただく予定です。なお、株式併合を考慮しない場合は、期末配当1株当たり4円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,187,964	8,487,637
受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	19,220,155
未成工事支出金	1,045,450	2,176,404
材料貯蔵品	10,663	37,980
繰延税金資産	28,434	85,098
その他	1,160,118	425,314
流動資産合計	30,086,668	30,432,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,489,081	6,743,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,063,910	△5,093,554
建物・構築物(純額)	1,425,171	1,650,095
機械・運搬具	9,569,982	9,925,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,657,065	△8,718,335
機械・運搬具(純額)	912,916	1,207,534
工具器具・備品	1,068,098	1,065,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△934,278	△938,469
工具器具・備品(純額)	133,819	126,943
土地	8,028,192	8,028,192
リース資産	1,008,636	1,013,064
減価償却累計額	△333,141	△452,960
リース資産(純額)	675,495	560,104
建設仮勘定	4,721	17,369
有形固定資産合計	11,180,316	11,590,238
無形固定資産		
投資その他の資産	135,293	101,538
投資有価証券	4,028,142	4,514,268
関係会社株式	52,002	52,002
繰延税金資産	1,054	—
その他	543,480	506,047
貸倒引当金	△62,540	△50,190
投資その他の資産合計	4,562,139	5,022,128
固定資産合計	15,877,749	16,713,906
資産合計	45,964,417	47,146,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,273,489	8,762,848
短期借入金	6,845,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払金	139,262	699,390
未払法人税等	66,873	297,001
未成工事受入金	2,356,079	2,118,280
完成工事補償引当金	770,223	474,485
工事損失引当金	2,602,400	1,486,600
賞与引当金	283,918	468,945
事業構造改善引当金	384,551	34,106
その他	735,468	801,951
流動負債合計	21,757,266	19,843,610
固定負債		
長期借入金	—	300,000
リース債務	601,525	477,825
繰延税金負債	458,331	587,116
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
役員退職慰労引当金	70,269	83,066
退職給付に係る負債	2,737,831	2,679,868
資産除去債務	19,500	19,500
その他	69,733	64,610
固定負債合計	5,746,899	6,001,696
負債合計	27,504,166	25,845,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,206
利益剰余金	5,931,124	7,843,133
自己株式	△227,098	△227,837
株主資本合計	12,450,241	14,361,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,089	1,319,452
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△445,309	△297,153
その他の包括利益累計額合計	3,952,025	4,509,544
非支配株主持分	2,057,983	2,430,143
純資産合計	18,460,251	21,301,190
負債純資産合計	45,964,417	47,146,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	39,930,290	36,298,417
完成工事原価	36,287,305	31,117,298
完成工事総利益	3,642,985	5,181,119
販売費及び一般管理費	2,554,511	2,651,029
営業利益	1,088,473	2,530,090
営業外収益		
受取利息	3,706	1,911
受取配当金	87,324	91,680
受取賃貸料	35,306	30,660
スクラップ売却益	9,617	5,857
その他	28,545	26,985
営業外収益合計	164,501	157,095
営業外費用		
支払利息	78,964	46,834
シンジケートローン手数料	11,320	11,000
前受金保証料	11,930	13,908
その他	5,880	3,208
営業外費用合計	108,096	74,951
経常利益	1,144,878	2,612,235
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	241,360	162,261
負ののれん発生益	1,498,208	—
その他	44,379	8,337
特別利益合計	1,783,948	170,599
特別損失		
固定資産売却損	10,054	—
固定資産除却損	23,967	24,663
減損損失	3,816	—
その他	—	506
特別損失合計	37,838	25,169
税金等調整前当期純利益	2,890,988	2,757,664
法人税、住民税及び事業税	48,465	209,218
法人税等調整額	189,878	△55,610
法人税等合計	238,344	153,608
当期純利益	2,652,643	2,604,056
非支配株主に帰属する当期純利益	296,654	419,759
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355,989	2,184,296

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,652,643	2,604,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△684,362	409,362
土地再評価差額金	100,532	—
退職給付に係る調整額	△147,741	148,155
その他の包括利益合計	△731,571	557,518
包括利益	1,921,072	3,161,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644,327	2,712,751
非支配株主に係る包括利益	276,744	448,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,215	3,808,186	△226,241	10,328,160
当期変動額					
剰余金の配当			△136,152		△136,152
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355,989		2,355,989
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△96,898		△96,898
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,122,938	△857	2,122,080
当期末残高	3,000,000	3,746,215	5,931,124	△227,098	12,450,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,594,452	3,386,713	△297,568	4,683,597	—	15,011,758
当期変動額						
剰余金の配当						△136,152
親会社株主に帰属する当期純利益						2,355,989
自己株式の取得						△857
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△96,898
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684,362	100,532	△147,741	△731,571	2,057,983	1,326,411
当期変動額合計	△684,362	100,532	△147,741	△731,571	2,057,983	3,448,492
当期末残高	910,089	3,487,245	△445,309	3,952,025	2,057,983	18,460,251

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,215	5,931,124	△227,098	12,450,241
当期変動額					
剰余金の配当			△272,287		△272,287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,184,296		2,184,296
自己株式の取得				△755	△755
自己株式の処分		△8		16	7
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	1,912,009	△738	1,911,261
当期末残高	3,000,000	3,746,206	7,843,133	△227,837	14,361,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	910,089	3,487,245	△445,309	3,952,025	2,057,983	18,460,251
当期変動額						
剰余金の配当						△272,287
親会社株主に帰属する当期純利益						2,184,296
自己株式の取得						△755
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409,362	—	148,155	557,518	372,159	929,677
当期変動額合計	409,362	—	148,155	557,518	372,159	2,840,939
当期末残高	1,319,452	3,487,245	△297,153	4,509,544	2,430,143	21,301,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,890,988	2,757,664
減価償却費	517,083	516,664
減損損失	3,816	—
負ののれん発生益	△1,498,208	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,350
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△70,939	△295,737
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△302,000	△1,115,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,646	185,027
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△603,582	△350,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,841	12,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	185,575	90,193
受取利息及び受取配当金	△91,030	△93,592
支払利息	78,964	46,834
有形固定資産除却損	23,967	24,663
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,016,745	2,433,881
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△423,151	△1,130,953
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	18,883	△27,317
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	426,494	599,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△945,638	1,206,017
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,207,402	△237,799
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△181,147	695,786
その他	△7,366	10,031
小計	△3,744,645	5,315,193
利息及び配当金の受取額	93,059	95,626
利息の支払額	△78,972	△46,834
法人税等の支払額	△97,919	△81,043
法人税等の還付額	449,574	153,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,378,903	5,436,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△50,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
関係会社株式の売却による収入	28,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,394,600	—
有形固定資産の取得による支出	△505,830	△599,037
有形固定資産の売却による収入	53,020	230
有形固定資産の除却による支出	△12,678	△5,861
無形固定資産の取得による支出	△54,648	△22,527
貸付けによる支出	△1,500	△150
貸付金の回収による収入	10,472	9,487
敷金及び保証金の差入による支出	△21,650	△7,440
敷金及び保証金の回収による収入	39,747	11,391
ゴルフ会員権の売却による収入	—	21,550
その他	△1,628	△7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,918,404	△549,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495,000	△2,145,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△111,784	△122,733
自己株式の売却による収入	—	7
自己株式の取得による支出	△857	△755
配当金の支払額	△135,247	△270,617
非支配株主への配当金の支払額	—	△47,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,111	△2,586,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786,612	2,299,672
現金及び現金同等物の期首残高	5,466,685	6,187,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65,333	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,187,964	8,487,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社、宮地建設株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	26,486,820	13,357,040	1,692	39,845,552	84,738	39,930,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572,768	12,802	699,308	1,284,878	△1,284,878	—
計	27,059,589	13,369,842	701,000	41,130,431	△1,200,140	39,930,290
セグメント利益	735,032	226,706	544,371	1,506,110	△417,637	1,088,473
セグメント資産	35,785,338	10,766,540	9,533,417	56,085,296	△10,120,879	45,964,417
セグメント負債	20,937,222	6,631,888	13,936	27,583,046	△78,880	27,504,166
その他の項目						
減価償却費	432,066	85,030	287	517,383	△299	517,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	524,737	57,694	802	583,234	△8,830	574,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額618千円、セグメント間取引消去

△261,626千円及び全社費用△156,628千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	23,731,304	11,925,059	2,099	35,658,463	639,954	36,298,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	910,558	—	293,102	1,203,661	△1,203,661	—
計	24,641,863	11,925,059	295,201	36,862,124	△563,706	36,298,417
セグメント利益	1,791,949	532,141	163,437	2,487,528	42,562	2,530,090
セグメント資産	36,291,546	11,432,056	9,426,750	57,150,354	△10,003,856	47,146,497
セグメント負債	19,398,964	6,729,148	18,412	26,146,525	△301,218	25,845,306
その他の項目						
減価償却費	461,031	58,997	223	520,251	△3,587	516,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	857,284	37,867	—	895,152	△747	894,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額27,716千円、セグメント間取引消去146,610千円及び全社費用△131,764千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,078,592	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	5,399,526	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,824,080	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	5,732,581	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ	合計
減損損失	—	3,816	3,816

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	240.95円	277.24円
1株当たり当期純利益金額	34.61円	32.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,355,989	2,184,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,355,989	2,184,296
期中平均株式数(千株)	68,074	68,069

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,460,251	21,301,190
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,057,983	2,430,143
(うち非支配株主持分(千円))	(2,057,983)	(2,430,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,402,267	18,871,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	68,071	68,067

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更および株式併合ならびに定款の一部変更を平成29年6月28日開催予定の第14回定時株主総会に付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年4月25日の「当社ならびに当社子会社の役員等の人事変動に関するお知らせ」にて公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	26,703,572	66.1	23,382,720	65.9
エム・エムブリッジ	13,630,120	33.7	11,438,109	32.3
その他	1,692	0.0	2,099	0.0
調整	84,738	0.2	639,954	1.8
合計	40,420,122	100.0	35,462,884	100.0

② 受注の状況

（受注高）

（単位：千円）

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	29,865,129	63.0	34,580,703	62.4
エム・エムブリッジ	17,516,783	37.0	20,868,947	37.6
その他	1,692	0.0	2,099	0.0
合計	47,383,604	100.0	55,451,750	100.0

（受注残高）

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	36,090,151	63.3	46,939,550	61.6
エム・エムブリッジ	20,999,288	36.8	29,943,176	39.3
その他	—	—	—	—
調整額	△84,738	△0.1	△724,692	△0.9
合計	57,004,701	100.0	76,158,033	100.0

③ 販売の状況

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	26,486,820	66.3	23,731,304	65.4
エム・エムブリッジ	13,357,040	33.5	11,925,059	32.8
その他	1,692	0.0	2,099	0.0
調整額	84,738	0.2	639,954	1.8
合計	39,930,290	100.0	36,298,417	100.0